

平成 30 年度決算審査における「議会の評価」
への令和 2 年度予算対応等について

令和 2 年 2 月

選定テーマ	シティセールスの更なる推進に向けて
評価のポイント	シティセールス推進事業は、事業を開始した2016年からの取り組みとその実績を検証し、更なる推進の方向性を追求する。若者のまちづくり推進事業は、多摩市若者会議のアイデアがどのように生かされているかを検証する。

評価対象事業	分科会の評価	コメント
シティセールス推進事業	推進	全体的予算額に対して、効果のある事業展開ができています。政策監の配置により、広報活動による露出実績が上がった。職員研修が、広報活動に対する意識改革に繋がり、費用対効果の意識がより芽生えた。ポスターやパンフレット冊子等の広報物も良い出来であった。事業の更なる市民への周知徹底が今後の課題である。
若者のまちづくり推進事業	推進	クラウドファンディングで資金を調達し、若者の居場所、活動の拠点が出来たことは評価できる。ワークショップを定期的に行い、事業イベントへの参加など様々な活動を行っている。未知カフェについては、もっと地元の人たちの協力を得るような取り組みも必要ではないか。また、持続的な運営について不安材料が残っている。

選定テーマからとらえた提案

多摩市のイメージアップには、シティセールスの推進が大事な視点である。平成30年度はシティセールス推進事業開始から2年目ということもあり手探り状態の部分もあったと思うが、シティセールス政策監を置き一定の成果を出せたと思う。政策監がいなくなった後の全庁的な取り組みに対して、どのように進めて行くのが課題である。具体的な事業内容については、まず、職員研修が内容的に好評だったので、さらに多くの職員一人一人が営業マンの気概でシティセールスに取り組んで頂きたい。

また、「ただいま！たま！」のポスターやガイドブックの「ことりっふ」についてはターゲットの絞り方や内容は良かったが、もう少しSNSを活用するなど、ストーリー性をいかした広がりがあれば尚良かった。全体的に広報活動における露出実績は上がっていることや、インスタグラムを活用した「#多摩市広報部員」の企画は評価するが、もっと露出を上げるためSNSを活用し、地域の身近なことでも発信することが必要なのではないかと感じる。その為にも、綺麗な街並みが日常的に作られている街づくりが大切である。

これから多摩市は多額の税を投入して街のリニューアルをしていくが、施設が新しくなっただけでは、街のイメージアップにはならない。どのようなPRをしていくのか、具体的な取り組みをどうしていくのが、多摩市の未来にとって重要な視点である。ポ

スターや冊子作成時にターゲットにした層の世代が横展開できるような仕組みを考え、核となる人材を発掘し、その世代や更にその下の現役学生などが具体的なPRのアイデアを出していただける環境整備が必要である。その意味では若者会議には大いに期待する。若者会議で発案されたクラウドファンディングの成功は大いに評価するところである。

未知カフェの設立については、将来的な拠点の役割を果たしていくには立地に課題を感じているが、自らの力で立ち上げた方々の熱意で多くの若者が気軽に集える場になればよい。今回の立地場所の選定では、もう少し幅広く地元の方たちの協力を得るような取り組みがあれば尚良かったと思う。平成30年度は若者会議のメンバーが多摩中央公園の社会実験やKAOFES等の数々のイベントに参加したことも評価するが、これらの取り組みが単発で終わらず、継続的に行われ、輪が広がっていくことを望む。

また、平成29年にいただいた提言の5つの柱の実現に向けて、具体的な事業展開ができるようなところまで更なる取り組みを望む。それが本来、シティセールスに繋がる若者のまちづくり推進という事業目的に合致した取り組みである。市としてはこれからも継続的に関わりを持って支援していただけるように望む。

今後、市民一人一人がシティセールスのPRパーソンとして行動して頂けるような取り組みが重要である。

選定テーマ	シティセールスの更なる推進に向けて	
議会からの提案	提案に対する取り組みの考え方	新年度予算対応
①多摩市のイメージアップには、シティセールスの推進が大事な視点である。 具体的な事業内容については、まず、職員研修が内容的に好評だったので、さらに多くの職員一人一人が営業マンの気概でシティセールスに取り組んで頂きたい。 【シティセールス推進事業】 ②全体的に広報活動における露出実績は上がっていることや、Instagramを活用した「#多摩市広報部員」の企画は評価するが、もっと露出を上げるためSNSを活用し、地域の身近なことでも発信することが必要なのではないかと感じる。 【シティセールス推進事業】 ③これから多摩市は多額の税を投入して街のリニューアルをしていくが、施設が新しくなっただけでは、街のイメージアップにはならない。どのようなPRをしていくのか、具体的な取組みをどうしていくのか、多摩市の未来にとって重要な視点である。 【シティセールス推進事業】 ④ポスターや冊子作成時にターゲットにした層の世代が横展開できるような仕組みを考え、核となる人材を発掘し、その世代や更にその下の現役学	① シティセールスを推進していくためには、職員一人ひとりが多摩市の現状を理解し、今後に向けた課題とビジョンを共有することが重要です。令和2年度はシティセールス活動3年目に向けて、職員の意識が一丸となる新たな職員研修を実施する予定です。 ② 市の魅力を発信するためにInstagramによる「#多摩市広報部員」とツイッターによる「にゃんともTAMA 三郎」の活性化に向けた研究を検討していきます。また、SNSの利用拡大については、もともと双方向のコミュニケーションを基本とする機能のため、運営に要する人員やコンプライアンス対策などの運営課題があるため今後も継続的に検討していきます。 ③ シティセールスの目標である「選ばれるまち」に向け、「多摩市とはこんなまち」という明確なイメージ構築が必要です。そのため「多摩市ならではの価値」を定め、将来に向かってその価値を生活者の記憶の中にストックしていくことが求められます。街のリニューアルのニュースは、そのための重要なコンテンツになると考え、積極的に活用していきます 今年度は、20代から30代の世代が関心を持っている事柄の分析を行い、その結果に基づき街のニューアルを軸にビジネス誌や住宅系ウェブサイトへのPR出稿を実施しています。令和2年度はこれらの結果も踏まえ、引き続き街のリニューアルを「多摩市ならではの価値」の一つとして、有効メディアを検討しながら魅力を発信していきます。 ④ 若い世代や大学生との関係づくりは、今後の活動において重要なものと捉えており、市のPR パーソンとして参加してもらえる企画を検討していきます。	①既存予算で対応 ②既存予算で対応 ③広報活動等支援業務委託 13,000千円 ④既存予算で対応

生などが具体的な PR のアイデアを出していただける環境整備が必要である。 ⑤平成 30 年度は若者会議のメンバーが多摩中央公園の社会実験や KAOFES 等の数々のイベントに参加したことも評価するが、これらの取組みが単発で終わらず、継続的に行われ、輪が広がっていくことを望む。 また、平成 29 年にいただいた提言の 5 つの柱の実現に向けて、具体的な事業展開ができるようなところまで更なる取組みを望む。市としてはこれからも継続的に関わりを持って支援していただけるように望む。 【若者のまちづくり推進事業】 ⑥今後、市民一人一人がシティセールスの PR パーソンとして行動して頂けるような取組みが重要である。	⑤ 本事業は 3 年間で延べ 730 人を超える参加があり、若者の拠点「未知カフェ」の開設、地域のイベントや市の事業への参画、自立して若者のまちづくりに取り組む団体の設立など、様々な活動に取り組みました。こうした活動は度々メディアにも取り上げられ、参加者自身が SNS 積極的に発信したことなどで知名度が上がり、まちのイメージアップにも繋がりました。 「住んでみたい 訪れてみたい」と思える魅力を創出し、実践することを目的とした事業の実施期間は平成 29 年度からの 3 年間としていたことから、会議のコーディネートやプロジェクトの運営支援にかかる業務は本年度で終了します。 来年度は、これまでの活動を通じて得た若者たちのまちづくりへの参画を一過性のものとせず、市のノウハウとして蓄積するため、実際に若者会議に参加した若者自身の視点や、活動の過程で得た経験と地域とのつながりを生かした若者ならではの事業の実施と、「若者・子育て世代の地域参加・市政への参画が促進される方策」等に関する研究を、新たに設立される若者による団体に委託し、年度末に提言を受ける予定です。市は、こうした活動がスムーズに行えるよう支援し、連携して事業を実施していくなど、今後も継続的に関わりを持って取り組んでいきます。 ⑥ シティセールスの推進には市民の参加が不可欠であると認識しています。令和 2 年度にはどのような取り組みが効果的であるか、検討していきます。	⑤若者のまちづくり事業業務委託 88 万円 ⑥既存予算で対応
--	--	--

選定テーマ	大人のひきこもり
評価のポイント	事業施策はひきこもりの早期発見につながっているか。 事業施策は40歳以上の大人のひきこもり者にもリーチしているか。 事業施策は大人のひきこもり特有の課題解決につながっているか。

評価対象事業	分科会の評価	コメント
生活困窮者等支援事業	推進	本事業は相談窓口を委託し一定の成果をあげている。しかし本テーマである「大人のひきこもり」問題に対してはこれからであり、支援に必要なスキルや対応など、窓口の強化が望まれる。さらに今後、子ども若者育成支援事業との連携の強化や関係所管などとの連携体制も重要である。就労支援ということでは理解ある事業者の開拓も必要である。
子ども若者育成支援事業	推進	講演会を年2回、個別相談会を2ヵ月に1回実施。成果指標は将来的に「ひきこもり」解決に向けた新しい指標を求めたい。また、この問題の理解を促す幅広い取り組みを求める。さらに年齢条件に縛られない対応、対象者の把握やニーズ調査も引き続き必要と考える。

選定テーマからとらえた提案

今年3月に内閣府が公表した調査結果では40～64歳の中高年者のひきこもり、いわゆる「大人のひきこもり」の数は推計約61万3千人で、厚労省が「新しい社会的問題」と見解を示すなど、波紋が広がっている。「ひきこもり」については児童福祉法改正や子ども・若者育成支援推進法(対象は39歳以下)が整備され対応してきたが、40歳以上の「大人のひきこもり」は現在の法の整備では補うことができないのが現状である。

厚労省は、内閣府の調査結果を受けて、今年6月14日付で2本の「通知」を出し、昨年改正の生活困窮者自立支援法の「生活困窮者の定義」の中の「地域社会との関係性」その「希薄化」を取り上げて、「ひきこもりに、より丁寧に相談に応ずる」ことを指示した。

この流れの中で、多摩市においても「生活困窮者自立相談支援事業」が生活困窮者等支援事業の一つとして、取り組まれ始めたところである。

この事業は専門的なスキルを持つ事業者に委託され、さらに今年度からは相談窓口をベルブ永山内に移転し一定の成果をあげているが、まだ市民にはなかなか認知されていない。また「ひきこもり」の相談窓口としてもさらなる周知が必要と思われる。今回の選定テーマである「大人のひきこもり」問題に対し、支援に必要なスキルや対応など、窓口の強化が望まれる一方、子ども若者育成支援事業との連携の強化や、所管の垣根を超えた取り組みも重要である。また就労支援ということでは、理解ある就業先の開

拓や、ジョブコーチ・企業とのマッチングといった就労後の離職防止の取り組みなど、切れ目のない支援に取り組んでいただきたい。

また、「ひきこもり」に対応するもう一つの事業としての「子ども若者育成支援事業」では、「ひきこもり」に関する講演会を年2回、個別相談会を2ヵ月に1回実施しており、多くの参加がある。さらなる拡充として、関係機関だけでなくこの問題の理解を促す幅広い取り組みが有効である。また年齢条件に縛られない対応や、対象者の把握やニーズ調査も引き続き必要と考える。

多摩市では上記の2つが主な事業だが、相談から先の具体的な「育成支援」は担当所管だけでは完結しない。教育・進学・就労・自立支援等のほかに、医療的支援が必要なケースも考えられ、いくつもの所管をまたいだ運営が必要になると思われる。少なくとも、教育や福祉のそれぞれの所管とは密に連携しなければならない。

また、同様な悩み・課題を抱えた当事者・家族がつながり、状況打開のきっかけや情報を得られる家族会も今年立ち上がった。その家族への支援も重要で「8050問題」ともいわれる「大人のひきこもり」に関しては、国も重要課題として取り組み始めている。

さらに多摩市では事業により相談窓口が2つある状況だが、市民にとってわかりやすくするために相談窓口を一本化し充実させる必要がある。

アウトリーチ(訪問型)支援員の導入など、先進的に取り組んでいる自治体の事例もある。多摩市としても率先して取り組み、東京都や厚労省から先進事例として認められる「多摩モデル」といふべき支援体制の構築を強く望む。

選定テーマ	大人のひきこもり	
議会からの提案	提案に対する取り組みの考え方	新年度予算対応
①生活困窮者自立相談支援事業は専門的なスキルを持つ事業者に委託され、さらに今年度からは相談窓口をベルブ永山内に移転し一定の成果をあげているが、まだ市民にはなかなか認知されていない。また「ひきこもり」の相談窓口としてもさらなる周知が必要と思われる。 「大人のひきこもり」問題に対し、支援に必要なスキルや対応など、窓口の強化が望まれる一方、子ども若者育成支援事業との連携の強化や、所管の垣根を超えた取り組みも重要である。 就労支援ということでは、理解ある就業先の開拓や、ジョブコーチ・企業とのマッチングといった就労後の離職防止の取り組みなど、切れ目のない支援に取り組んでいただきたい。 【生活困窮者自立支援事業】 ②「子ども若者育成支援事業」では、さらなる拡充として、関係機関だけでなくこの問題の理解を促す幅広い取り組みが有効である。また年齢条件に縛られない対応や、対象者の把握やニーズ調査も引き続き必要と考える。 【子ども若者育成支援事業】	①ベルブ永山で行っている生活困窮者自立相談支援窓口「しごと・暮らしサポートステーション」は相談窓口を個別で実施できる個室を備えており、また就労準備支援事業としてセミナーを実施できる部屋も備えています。相談者が安心して、相談や支援に取り組める環境となっています。 相談・支援窓口を相談者が安心して受けられるベルブ永山に移転したことを、チラシやホームページ、たま広報で周知してきました。今後も引き続き関係機関等への周知も含め、認知度を高める努力を行っていきます。また、経済的困窮だけでなく、ひきこもり等の課題についても相談・支援を実施していることをチラシやホームページ、たま広報で周知していきます。 「大人のひきこもり」についてはこれまでも相談実績を積み重ねてきましたが、様々な状況の相談に対応できるように、委託先の支援員がスキルアップできる研修会等への参加を促していきます。また、ひきこもり支援の周知啓発を実施してきた子ども若者育成支援事業との連携については相談窓口を一本化することで、市民にとってわかりやすいものとしていきます。就労支援における理解ある就業先の開拓は、就労準備支援事業における体験就労先の開拓を通じて行っています。また、離職防止の取り組みとしては、就労開始後に支援員が就労状況の確認を支援員が行っており、今後も継続して取り組み、切れ目のない支援を実施していきます。 ②ひきこもりの長期化・高齢化や市民のわかりやすさの観点から、ひきこもりの相談窓口について生活困窮者自立支援事業との統合を行うことで、年齢にしばられずに相談できる体制としていきます。 家族や市民の理解を深めるとともに相談のきっかけづくりとしてひきこもりに関する講演会を生活福祉課と連携して実施します。 子ども・子育て支援事業計画に係るニーズ調査の中で若者世代の対象者の実態把握を行ったが、年齢を限定しない対象者の把握については生活福祉課との検討を進めています。	①既存予算で対応 ②既存予算で対応

③相談から先の具体的な「育成支援」は担当所管だけでは完結しない。教育・進学・就労・自立支援等のほかに、医療的支援が必要なケースも考えられ、いくつかの所管をまたいだ運営が必要になると思われる。少なくとも、教育や福祉のそれぞれの所管とは密に連携しなければならない。 ④多摩市では事業により相談窓口が2つある状況だが、市民にとってわかりやすくするために相談窓口を一本化し充実させる必要がある。 アウトリーチ(訪問型)支援員の導入など、先進的に取り組んでいる自治体の事例もある。多摩市としても率先して取り組み、東京都や厚労省から先進事例として認められる「多摩モデル」ともいうべき支援体制の構築を強く望む。	③相談後の支援については関係部署及び機関との連携協力が必要であると認識しています。現在も児童青少年課、生活福祉課、障害福祉課で定期的に情報共有を行いながらひきこもり支援を行っていますが、より効果的な支援とするために、今後は一層の横の連携ができるよう関係課で協力しながら行っていく予定です。 ④②でも述べたように、ひきこもりの長期化・高齢化や市民のわかりやすさの視点から、ひきこもりの相談窓口について生活困窮者自立支援事業との統合を行います。 生活困窮者自立支援事業ではすでにアウトリーチを取り入れており、また、東京都で実施しているひきこもりサポートネット事業でも訪問支援があり、PRにも力を入れながらアウトリーチも含めた支援を進めていきます。	③既存予算で対応 ④既存予算で対応
---	--	---------------------------------

選定テーマ	廃プラスチックの発生抑制に向けて
評価のポイント	平成28年度の議会評価を踏まえた評価を行う。また、プラスチックごみについては行政活動を通じて、率先して発生抑制に取り組んでいるのかも評価したい。例えば、学校給食における牛乳のストロー使用問題をどうするか等も視点の一つに加えていきたい。

評価対象事業	分科会の評価	コメント
ごみ減量化推進事業	推進	プラスチックごみ(使い捨てプラスチック)、ペットボトルの減量は進んでいない。廃プラスチック発生抑制に向けた対策の強化が必要。
資源化センター管理運営事業	推進	施設・設備自体の規模等も含め、費用対効果を考えるとともに、将来を見据えた今後の方向性の検討が必要。

選定テーマからとらえた提案

ごみの総量は削減してきているが、海洋汚染、生態系への悪影響など深刻な環境汚染を引き起こすプラスチックごみ、ペットボトルの排出量は増加傾向にある。現在、日本は米国に次いで国民一人当たりのプラスチックごみ排出量が世界2位であり、消費者である市民の意識改革が必要不可欠である。一部のファストフード店やコンビニ店等では、ストローの提供廃止、容器包装素材の変更など取り組みを始めている。「分ければ資源」という考え方ではなく、使い捨てプラスチックそのものを減らすことが求められている。

環境省では、具体的対応としてレジ袋の有料化を打ち出しているが、多摩市でも、マイバック持参やマイボトルの使用などにさらに啓発していきたい。また、エコショップの認定項目に、トレーを使わないで販売する項目を追加するなど、実行可能なことは実践につなげていきたい。市内小中学校の中には、SDGsや廃プラスチック問題への学びを通じて、子どもたちが自ら気づいて自ら行動を起こし、学校給食の牛乳ストローを使用しない取り組みを実践する学校がある。こうした取り組みを紹介するとともに、市民全体からも積極的に廃プラスチック減量の提案をしてもらう環

境づくりが必要である。その他にも、リユース食器の活用は広がりには欠けているため、市民の声を聞きながら、今後の方向性を定めてほしい。また、資源化センターでは市民の見学を随時行っているが、より多くの市民に足を運んでもらうため、PRの工夫をしてほしい。

ごみ問題は社会全体の課題であり、一自治体だけで解決できる問題ではないが、廃プラスチックの買い取り条件が厳しくなっているなど、現状を市民とともに正しく認識し、情報を共有しながら解決策を見出していくことが求められる。時代環境の変化を踏まえ、市が「脱プラスチック」をめざすという明確な意思を示し、率先した取り組みを進めていくことを市民にアピールすべきである。

最後に、国レベルでは、産業廃棄物など汚れたプラスチックの行き場がなくなっており、汚れたプラスチックを焼却し熱源回収(サーマルリサイクル)することが検討されている。これは、地球温暖化問題にも深く関わることであり、多摩市としては可能な限り廃プラスチックを資源化する方向に変わりはないが、慎重な対応が求められる。

選定テーマ	廃プラスチックの発生抑制に向けて	
議会からの提案	提案に対する取り組みの考え方	新年度予算対応
①現在、日本は米国に次いで国民一人当たりのプラスチックごみ排出量が世界2位であり、消費者である市民の意識改革が必要不可欠である。一部のファストフード店やコンビニ店等では、ストローの提供廃止、容器包装素材の変更など取り組みを始めている。「分ければ資源」という考え方ではなく、使い捨てプラスチックそのものを減らすことが求められている。	①多摩市では、平成20年にごみ有料化に合わせ、資源としてプラスチックの収集を始め、それまで燃やせるごみとして処理していたきれいなプラスチックを資源として収集し、まずはリサイクルルートに載せました。このときに有料指定袋で収集することとし、発生抑制への誘導も取り入れています。現在の一般廃棄物処理基本計画では、まず、発生抑制、次に資源化、適正処分、協働の取組となっています。多摩市の4Rは、リフューズ、不要なものは断る、リデュース、ごみを減らす、リユース、繰り返し使用する、最後にリサイクル、再生して利用する、という視点であり、発生抑制優先の考え方です。このようにまず日々の生活でごみとなるものを生み出さないことが大切という視点で啓発を行い、事業を実施しています。プラスチック問題も同様の考え方の中で取り組んでいきます。	①既存予算で対応
②環境省では、具体的対応としてレジ袋の有料化を打ち出しているが、多摩市でも、マイバック持参やマイボトルの使用などさらに啓発していきたい。また、エコショップの認定項目に、トレーを使わないで販売する項目を追加するなど、実行可能なことは実践につなげていきたい。	②マイバッグ、マイボトルの啓発については、これまでも広報、ごみ減量啓発誌ACTA、エコショップ認定制度などで行ってきました。来年度のレジ袋有償化義務化に合わせて、使い捨てプラスチック削減に向けてマイバック持参、マイボトル使用の啓発を行っていきます。 エコショップ認定制度は、環境に配慮した活動に積極的に取り組んでいる小売店舗を認定している制度で、現在59店舗あります。資源の店頭回収やレジ袋の削減に取り組んでいただき、取組具合によって、有料指定袋の販売手数料を優遇しています。プラスチック対策として、レジ袋の有償化をしているところには高評価の点数をつけ、取組の誘導を図っています。この認定項目は認定することに見直しており、トレーを使わない項目の追加やレジ袋の廃止項目へ配点を増やすことなどに取り組んでいきます。	②既存予算で対応
③市内小中学校の中には、SDGsや廃プラスチック問題への学びを通じて、子どもたちが自ら気づいて自ら行動を起こし、学校給食の牛乳ストローを使用しない取り組みを実践する学校がある。こうした取り組みを紹介するとともに、市民全体からも積	③子どもたちの取組を含め、プラスチック削減に繋がる啓発については、ごみ減量広報誌ACTAや多摩市公式HPで紹介していくとともに、市民提案募集については、廃棄物減量等推進審議会にかけ、有効な啓発手法を検討していきます。 また、学校給食で提供している牛乳については、環境配慮を考慮し、令和2年4月からビンに変更し、ストローの使用を廃止します。	③既存予算で対応

極的に廃プラスチック減量の提案をしてもらう環境づくりが必要である。 ④リユース食器の活用は広がりには欠けているため、市民の声を聞きながら、今後の方向性を定めてほしい。 ⑤資源化センターでは市民の見学を随時行っているが、より多くの市民に足を運んでもらうため、PR の工夫をしてほしい。 ⑥ごみ問題は社会全体の課題であり、一自治体だけで解決できる問題ではないが、廃プラスチックの買い取り条件が厳しくなっているなど、現状を市民とともに正しく認識し、情報を共有しながら解決策を見出していくことが求められる。時代環境の変化を踏まえ、市が「脱プラスチック」をめざすという明確な意思を示し、率先した取り組みを進めていくことを市民にアピールすべきである。 ⑦国レベルでは、産業廃棄物など汚れたプラスチックの行き場がなくなっており、汚れたプラスチックを焼却し熱源回収（サーマルリサイクル）することが検討されている。これは、地球温暖化問題にも深く関わることであり、多摩市としては可能な限り廃プラスチックを資源化する方向に変わりはないが、慎重な対応が求められる。	④ユース食器貸出時にアンケートをとり、利用者の声を聞き、改善に努めます。 ⑤ごみ減量広報誌ACTA への掲載、多摩市公式HP へのお知らせなど、色々な媒体を勘案し、市民にPR していきます。また、廃棄物減量等推進員にも見学してもらい、地域への情報発信を進めます。 ⑥市としての率先行動をまとめた指針の作成を検討していきます。国では、環境物品等の調達の推進に関する基本方針が本年2月に策定されています。また、東京都においてもプラスチック削減方針ができており、先行するこのような取組みを参考に作成を検討していきます。 ⑦多摩市では、きれいなプラスチックとして、容器包装プラスチックとともに製品プラスチックの回収も行っており、資源化しています。資源化の手段としては有償売却となり、近年の廃プラスチック問題により価格が低迷し、厳しい状態が続いていますが、可能な限り続ける方針です。ただし、逆有償での資源化は合理性を欠き、不法投棄の危険も懸念されるため、清掃工場での高効率なサーマルリサイクルも視野に入れなければならない状態も想定され、地球温暖化への配慮とのバランスを考慮しながら対応していきます。	④既存予算で対応 ⑤既存予算で対応 ⑥既存予算で対応 ⑦既存予算で対応
---	--	---

選定テーマ	子どもの健やかな育ちを支えるための保護者への支援
評価のポイント	子育てで困った時、悩んだ時に、保護者が必要な支援を受けられているかどうか、また必要に応じて適切な相談を受けることができるかどうか等、妊娠期から子育て期まで切れ目なく、保護者に対して、行政として必要なだけの体制が取れているかどうか。

評価対象事業	分科会の評価	コメント
子ども家庭支援センター事業	推進	児童虐待通報が急増する中、48時間以内・二人体制のアウトリーチが増加しており、職員の業務は厳しい状況である。職員のメンタルケアへの配慮、業務負担の軽減が必要。欠員である臨床心理士の補充は急務である。平成30年度に子ども家庭相談システムが導入され、相談業務の効率化が図られた事は評価する。
母子保健事業	推進	妊娠期から子育てまで切れ目ない支援、手厚い体制は評価できる。妊婦面接率を上げるために母子健康手帳配布の方法や妊婦面接の名称の再考など工夫が必要である。パパママ学級を出産後にも開催など、出産後のパパの育児参加支援を。SNSの活用などで子育て情報を気軽に受け取れるよう環境を用意し、継続してつながる工夫も必要。
多摩市立教育センター運営費	推進	市独自で行う「就学支援シート(高等学校向け)」について、継続した支援により子どもと保護者の不安解消につながる点を評価する。教育センターと発達支援室の連携は一定の効果を上げているが、さらに強化するとともに、保護者がどこに相談すれば良いのか迷わないように、相談窓口を一本化するべき。

選定テーマからとらえた提案

子どもたちの健やかな育ちを保障する為には、保護者の役割が重要で、子育てにあたる保護者への継続した支援を充実させることが必要である。いずれの事業も、妊娠期から出産、子育て期において「切れ目のない支援」と言う観点から大きな役割を担っている。一方、これを支える専門職の確保は全国的な課題になっており、採用・育成を進めることが必要である。

各事業間の連携を強化し、切れ目のない支援を実現することで、多摩市全体を子育てすることが楽しいと思える街にすることが求められている。来年度開始予定の(仮称)子育て世代包括支援センター事業の充実を期待する。

・子ども家庭支援センター事業

児童虐待通報が劇的に増加しており、48時間以内・二人体制のアウトリーチに対応する職員の業務量も激増している。相談支援にあたる職員のメンタルケアに配慮するためにも、業務負担を軽減するためにも、経験が豊富で即戦力となるような専門職の採用・育成、配置の見直しを求める。欠員となっている心理職の補充は急務である。処遇改善など定着を図る取り組みも必要である。

3つの事業の中では、0歳から18歳まで全てをカバーする事業である。法改正により、業務が拡大している。各機関がさらに連携して、各々の専門性を発揮できるようにしてほしい。

・母子保健事業

妊婦面接率を上げるために、妊婦面接という名称を親しみやすい名に変更したり、土日対応を含めた面接の機会を拡大するなど、工夫が必要である。

パパママ学級のように育児意識を高め、育児参加を支援する取り組みを、地域子育て支援拠点や保育園などとも連携して進め、妊娠期だけでなく、生活を取り巻く環境変化がおこる出産後にも開催を求める。特に、パパの育児参加を支援する取り組みも必要である。

SNSの活用などで子育て情報を気軽に受け取れるよう環境を用意し、継続してつながる工夫も必要である。

・多摩市立教育センター運営費

就学前から小学校、中学校と支援の情報を共有する「就学支援シート」を高等学校向けにも作成している点について、その定着と継続的な効果把握を進め今後に生かす取り組みを求める。データ化などさらなる工夫も必要である。

教育センターと発達支援室の連携は一定の効果を上げているが、さらに連携を強化するとともに、保護者がどこに相談すれば良いのか迷わないように相談窓口を一本化するべきである。同一フロアに相談室を配置することにより、連携をさらに進めるための環境整備も必要である。

不登校対策や外国人に対する対応は、今後これまで以上に充実が求められると考えられることから、利用しやすい環境整備を進める等、具体的な展望を示してほしい。

選択テーマ	子どもの健やかな育ちを支えるための保護者への支援	
議会からの提案	提案に対する取り組みの考え方	新年度予算対応
①子どもたちの健やかな育ちを保障する為には、保護者の役割が重要で、子育てにあたる保護者への継続した支援を充実させることが必要である。いずれの事業も、妊娠期から出産、子育て期において「切れ目のない支援」と言う観点から大きな役割を担っている。一方、これを支える専門職の確保は全国的な課題になっており、採用・育成を進めることが必要である。 ②各事業間の連携を強化し、切れ目のない支援を実現することで、多摩市全体を子育てすることが楽しいと思える街にしていくことが求められている。来年度開始予定の（仮称）子育て世代包括支援センター事業の充実を期待する。 ③相談支援にあたる職員のメンタルケアに配慮するためにも、業務負担を軽減するためにも、経験が豊富で即戦力となるような専門職の採用・育成、配置の見直しを求める。欠員となっている心理職の補充は急務である。処遇改善など定着を図る取り組みも必要である ④評価大正の3つの事業の中では、0歳から18歳まで全てをカバーする事業である。法改正により、業務が拡大している。各機関がさらに連携して、各々の専門性を発揮できるようにしてほしい。	①保健師等の専門職については、ここ数年、必要な人員の確保が難しい状況にあるとともに、採用後、どのように計画的に育成するのか不明確でした。採用については、採用説明会を実施し、求める人財や、採用後の職場での勤務の状況を説明し、採用後のイメージが湧くような工夫をしており、今後も継続する考えです。 また、育成の面では、現在、保健師の「（仮称）保健師の人財育成方針」の策定をしており、どのようなステップで専門職のスキルを高めていくかを明確にする考えです。 ②（仮称）多摩市版子育て世代包括支援センター事業は、各機関が気づきの視点を持ち、必要に応じつながることで、切れ目ない支援の実現を目指したいと考えています。現在、部課を超え、関係機関とも連携協力し、ワークショップ、ワーキンググループを実施し、市民目線で分かりやすく、敷居の低い相談体制や取り組みなど、来年度の事業計画の検討を行っています。 ③専門職については、新人を育てることと、併せて、即戦力としての人財とを組み合わせ、職員の年齢構成にも配慮した採用が必要です。そのため、必要な職の整理と、採用後の育成方針や配置の考え方を整理し、採用の検討を進めます。 また、一部の専門職については、非常勤職員としての採用が難しい職があるため、雇用状況などを考え、正規職員化する必要のあるものは正規職員化していく考えです。 ④子ども家庭支援センター事業は、0歳（胎児を含む）から18歳未満の子どもと家庭に関するあらゆる相談に応じ、地域の関係機関と連携をとりつつ、総合的に支援を行うものですが、児童福祉法の改正等により、在宅支援を行う市の業務が増加している状況があります。そのため、各関係機関が担う専門性（保健、福祉、教育等）によるアプローチを行い、役割分担をしながら、必要時連携	①既存予算で対応 ②子育て世代包括支援センター事業費 287万円 ③既存予算で対応 ④既存予算で対応

⑤妊婦面接率を上げるために、妊婦面接という名称を親しみやすい名に変更したり、土日対応を含めた面接の機会を拡大するなど、工夫が必要である。 【母子保健事業】	して対応していくように努めます。 ⑤妊婦面接は「ゆりかご TAMA」という愛称を使用しています。事業を開始して3年目を迎え、「ゆりかご TAMA」の名称が各関係機関にも定着しつつあります。ただし、妊婦向けのご案内のチラシは、「妊婦面接」という名称が前面に出るデザインとなっており、今後改善、工夫をおこないます。また、面接率を上げる対策としては、電子申請による申し込みの開始、訪問等の面接方法の工夫等により機会の拡大に努めます。	⑤既存予算で対応
⑥育児意識を高め、育児参加を支援する取り組みを、地域子育て支援拠点や保育園などとも連携して進め、妊娠期だけでなく、生活を取り巻く環境変化がおこる出産後にも開催を求める。特に、パパの育児参加を支援する取り組みも必要である。 SNS の活用などで子育て情報を気軽に受け取れるよう環境を用意し、継続してつながる工夫も必要である。 【母子保健事業】	⑥（仮称）多摩市版子育て世代包括支援センター事業開始に向けて、地域子育て支援拠点施設や保育園とも連携協力し、ワークショップ、ワーキンググループを実施し事業を検討しています。その中で、地域子育て支援拠点施設や保育園において、妊娠中、子育て中の方を対象にし、パパの育児参加を促す視点も含めて事業や情報提供の取り組みを検討しています。 また、SNS の活用については、子育て世代には大変身近な情報ツールであると認識しており、ラインでの妊娠・出産・子育てに関する情報発信を予定しています。	⑥子育て世代包括支援センター事業費 287 万円
⑦「就学支援シート」を高等学校向けにも作成している点について、その定着と継続的な効果把握を進め今後に生かす取り組みを求める。データ化などさらなる工夫も必要である。 【多摩市立教育センター運営費】	⑦就学支援シートの活用事例等を保護者や学校関係者に広く発信し、活用の定着を図ります。また、就学支援シートや学校生活支援シート等をさらに活用しやすくするための方法を検討していきます。	⑦既存予算で対応
⑧教育センターと発達支援室の連携は一定の効果を上げているが、さらに連携を強化するとともに、保護者がどこに相談すれば良いのか迷わないように相談窓口を一本化するべきである。同一フロアに相談室を配置することにより、連携をさらに進めるための環境整備も必要である。	⑧来年度より教育センターと発達支援室の初回相談窓口を統合し、保護者が相談先に迷わないよう相談体制を整えます。また、4 階にある教育相談室を発達支援室のあるフロアに移転し、連携強化のための環境整備をします。	⑧教育相談室移転費用 64 万円

【多摩市立教育センター運営費】 ⑨不登校対策や外国人に対する対応は、今後これまで以上に充実が求められると考えられることから、利用しやすい環境整備を進める等、具体的な展望を示してほしい。 【多摩市立教育センター運営費】	⑨「不登校総合対策」を策定し、市としての不登校対応の改善を図ります。また、「不登校総合対策」の一つとして、多様な学習の機会と学び直しができるシステム導入の検証のため、教育センター適応教室「ゆうかり教室」等において e-learning による教科指導を導入するとともに、適応教室「ゆうかり」のあり方を検討していきます。 日本語を母語としない児童・生徒への適応指導については、児童・生徒の適応状況を把握しながら検討していきます。	⑨不登校学習支援事業費 131 万円 不登校総合対策推進計画策定費用 29 万円
---	---	---